

令和2年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和2年度決算における一般会計の実質収支は3億8,020万3千円の黒字となりました。また、単年度収支は852万7千円の黒字、実質単年度収支は2,237万9千円の赤字となり、令和元年度決算額に対し、歳入で23.7%の増、歳出で23.9%の増となりました。

◇前年度との比較

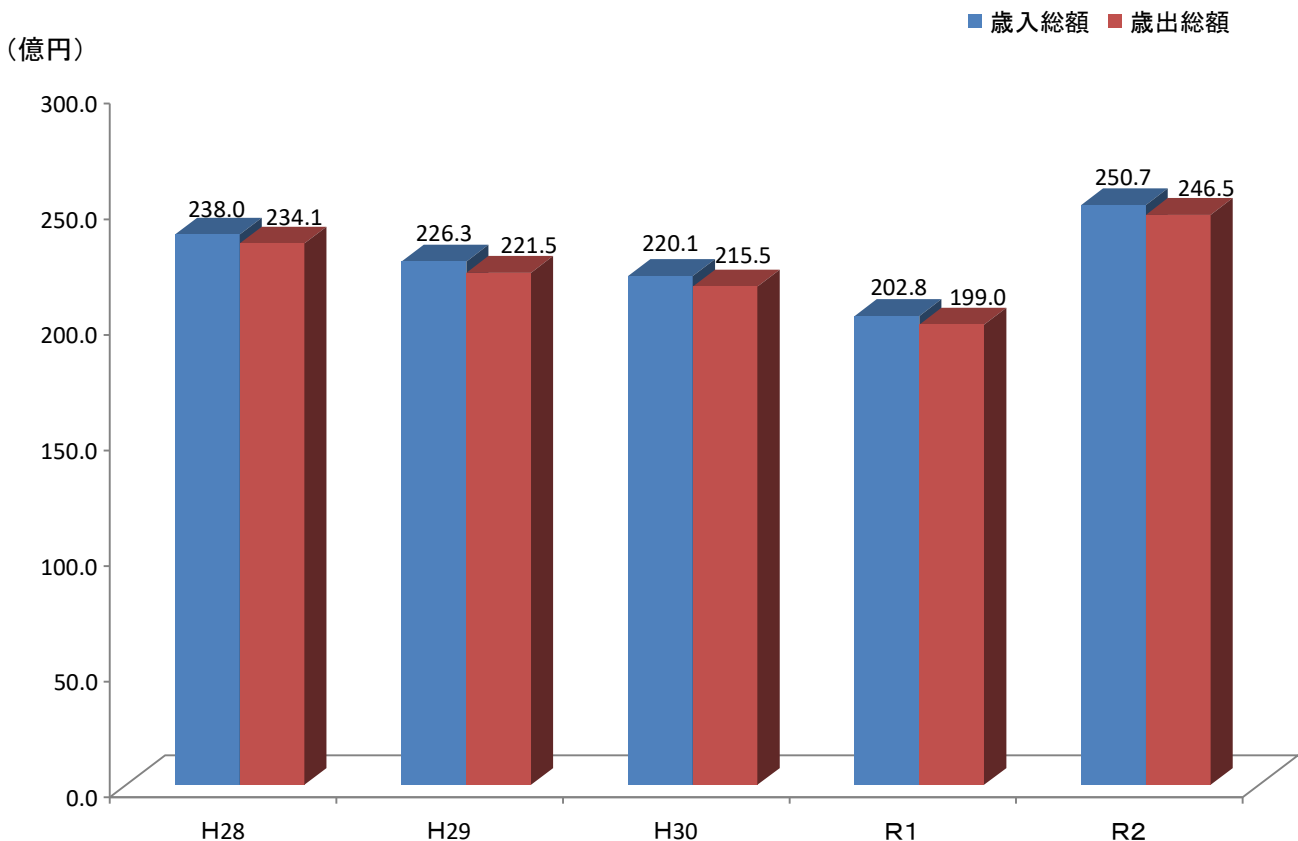
(単位：千円)

区分	令和2年度決算額 A	令和元年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	25,072,791	20,275,494	4,797,297	23.7%
歳出総額 ②	24,650,023	19,895,246	4,754,777	23.9%
歳入歳出差引額 ①-②=③	422,768	380,248	42,520	11.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	42,565	8,572	33,993	396.6%
実質収支額 ③-④=⑤	380,203	371,676	8,527	2.3%
単年度収支額 ⑥	8,527	19,245	▲ 10,718	▲55.7%
積立金 ⑦	170,507	117,320	53,187	45.3%
積立金取崩し額 ⑧	201,413	0	201,413	皆増
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	▲ 22,379	136,565	▲ 158,944	▲116.4%

実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額



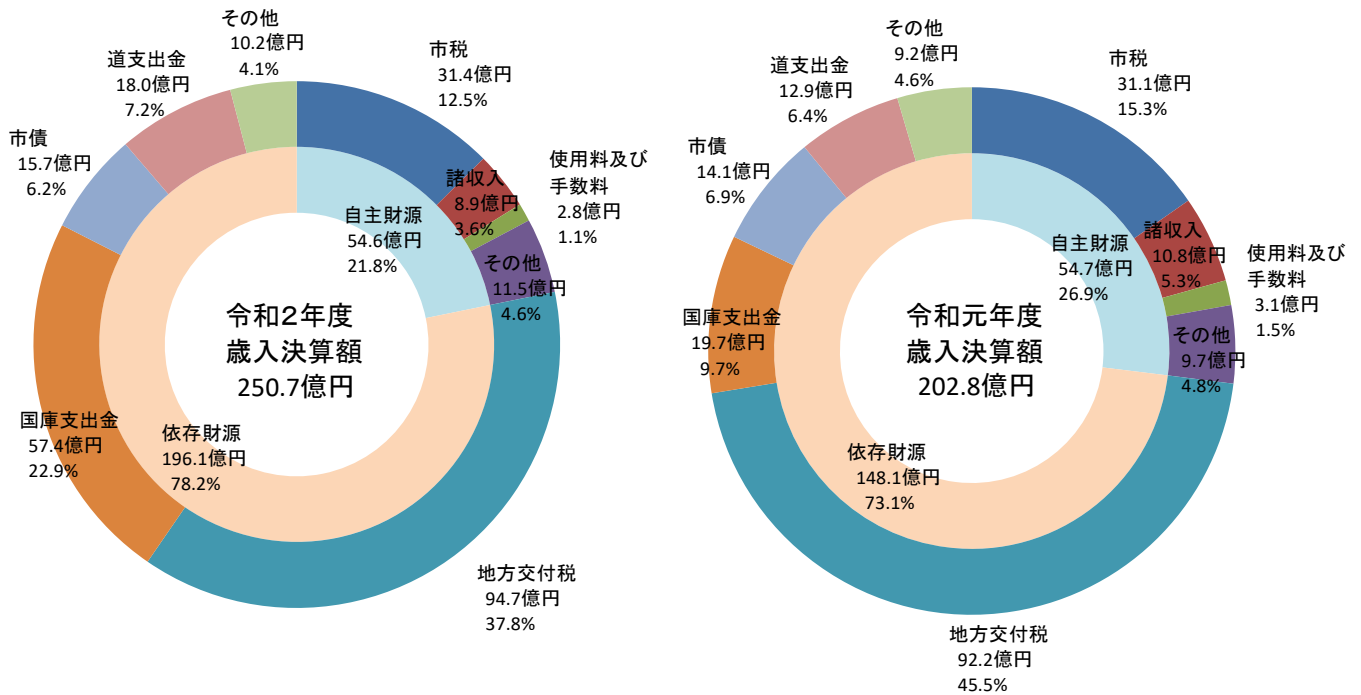
2. 歳入決算の概要(一般会計)

令和2年度歳入総額は250億7,279万1,000円で、前年に対し47億9,729万7,000円の増額となりました。主な内訳は、市税31億4,123万9,000円(12.5%)、地方交付税94億7,335万円(37.8%)、国庫支出金57億4,331万7,000円(22.9%)、道支出金18億417万6,000円(7.2%)となっています。なお自主財源は21.8%、依存財源は78.2%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		令和2年度決算額 A	構成比	令和元年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,141,239	12.5%	3,109,947	31,292
	諸収入	891,751	3.6%	1,082,189	▲ 190,438
	使用料及び手数料	276,762	1.1%	307,394	▲ 30,632
	その他	1,154,591	4.6%	969,401	185,190
	小計	5,464,343	21.8%	5,468,931	▲ 4,588
依存財源	地方交付税	9,473,350	37.8%	9,218,414	254,936
	国庫支出金	5,743,317	22.9%	1,966,362	3,776,955
	市債	1,568,918	6.2%	1,405,700	163,218
	道支出金	1,804,176	7.2%	1,291,318	512,858
	その他	1,018,687	4.1%	924,769	93,918
小計	19,608,448	78.2%	14,806,563	4,801,885	
合計	25,072,791	100.0%	20,275,494	4,797,297	



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

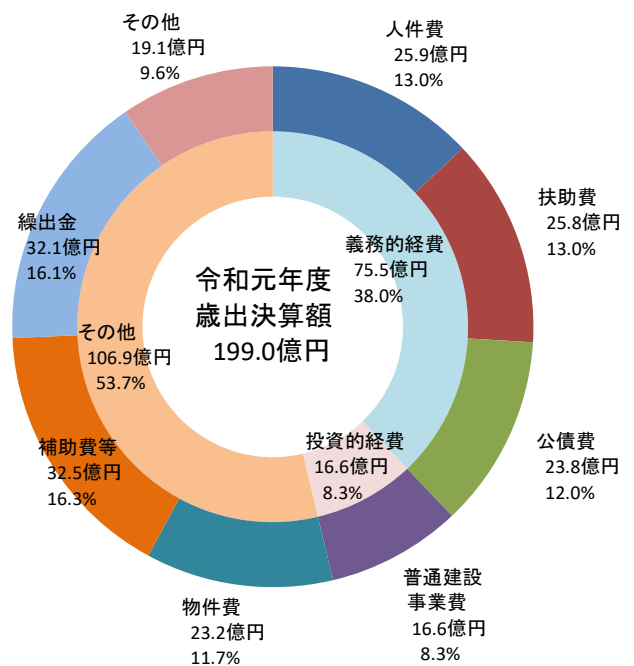
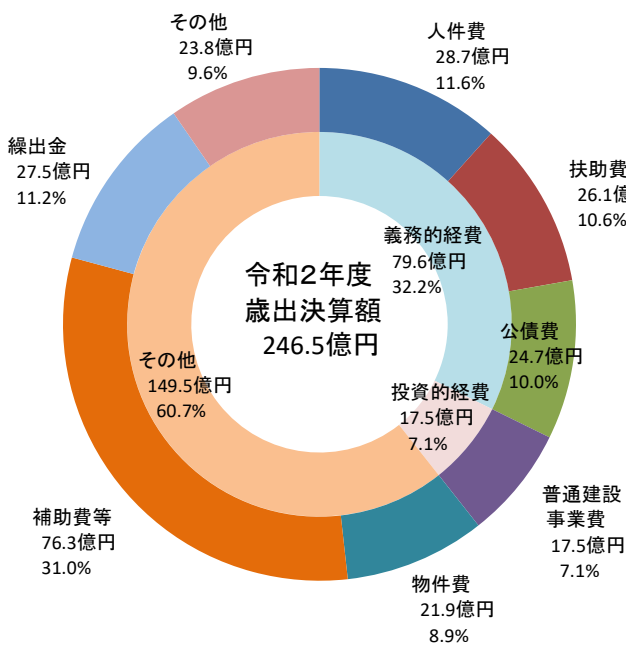
(1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は246億5,002万3,000円で、前年度と比較して47億5,477万7,000円の増額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に、補助費等76億3,126万4,000円(31.0%)、人件費28億7,152万4,000円(11.6%)、繰出金27億5,438万9,000円(11.2%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		令和2年度決算額 A	構成比	令和元年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費	2,871,524	11.6%	2,584,962	286,562
	扶 助 費	2,614,589	10.6%	2,579,572	35,017
	公 債 費	2,469,221	10.0%	2,381,102	88,119
義務的経費(小計)		7,955,334	32.2%	7,545,636	409,698
投資的 経費	普通建設事業費	1,745,520	7.1%	1,661,042	84,478
	災害復旧費	25	0.0%	540	▲515
投資的経費(小計)		1,745,545	7.1%	1,661,582	83,963
その他	物 件 費	2,187,543	8.9%	2,320,361	▲132,818
	補 助 費 等	7,631,264	31.0%	3,253,889	4,377,375
	繰 出 金	2,754,389	11.2%	3,205,584	▲451,195
	そ の 他	2,375,948	9.6%	1,908,194	467,754
その他(小計)		14,949,144	60.7%	10,688,028	4,261,116
合 計		24,650,023	100.0%	19,895,246	4,754,777



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算（目的別）

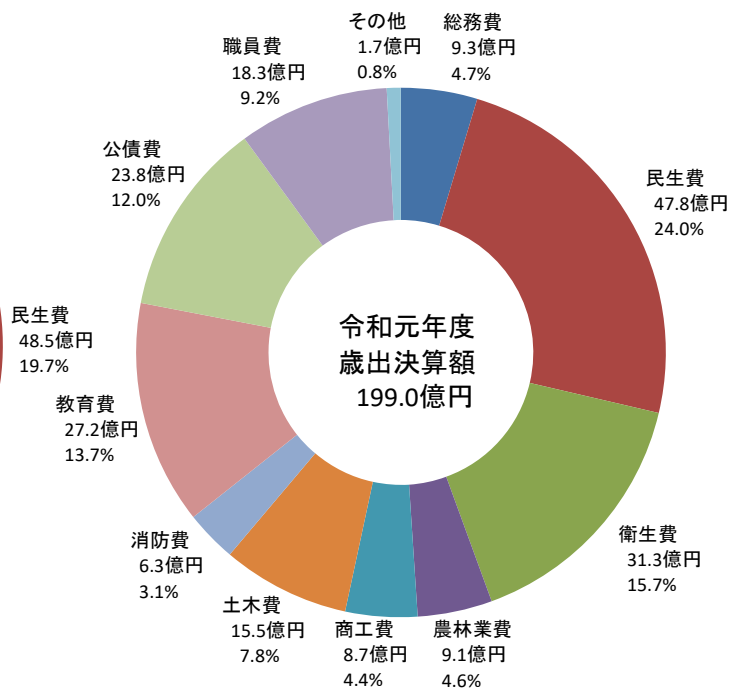
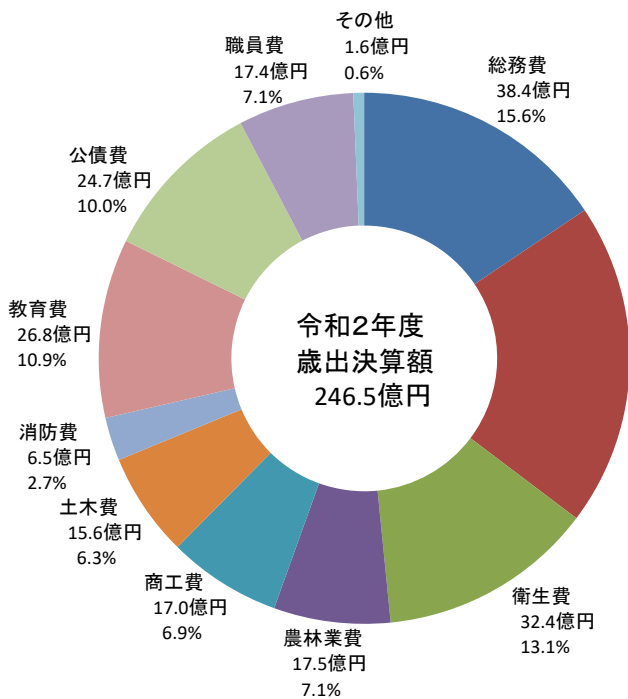
目的別の内訳としては、民生費48億5,080万5,000円（19.7%）、総務費38億4,409万1,000円（15.6%）、衛生費32億3,658万9,000円（13.1%）、教育費26億8,343万1,000円（10.9%）となりました。

前年度との比較では、特別定額給付金給付事業費の増額などにより、総務費で29億1,725万4,000円の増額、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費の増額などにより、農林業費で8億4,373万4,000円の増額となりました。

◇前年度との比較

（単位：千円）

区 分	令和2年度決算額 A	構成比	令和元年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	129,659	0.5%	135,031	▲ 5,372
総 務 費	3,844,091	15.6%	926,837	2,917,254
民 生 費	4,850,805	19.7%	4,778,737	72,068
衛 生 費	3,236,589	13.1%	3,133,046	103,543
労 働 費	34,136	0.1%	33,166	970
農 林 業 費	1,753,039	7.1%	909,305	843,734
商 工 費	1,701,802	6.9%	870,833	830,969
土 木 費	1,558,646	6.3%	1,554,299	4,347
消 防 費	653,407	2.7%	626,206	27,201
教 育 費	2,683,431	10.9%	2,716,790	▲ 33,359
災 害 復 旧 費	5	0.0%	5	0
公 債 費	2,469,221	10.0%	2,381,102	88,119
職 員 費	1,735,192	7.1%	1,829,889	▲ 94,697
合 計	24,650,023	100.0%	19,895,246	4,754,777



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

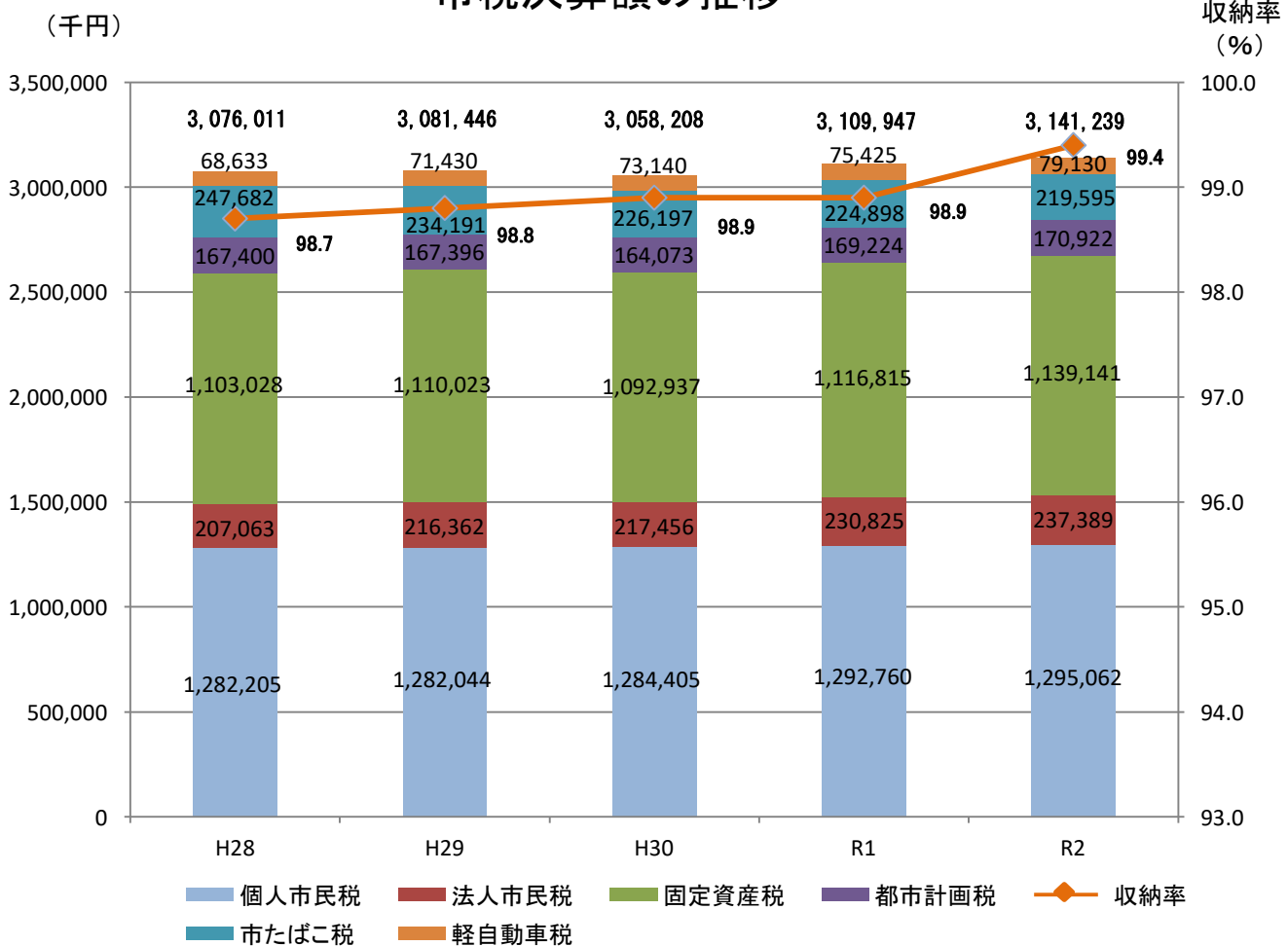
4. 市税の決算額

令和2年度の市税は、令和元年度と比べ3,129万2,000円増の31億4,123万9,000円となりました。市税の収入未済額は、令和元年度と比べ471万8,000円増の1,628万円で、収納率は0.5%増の99.4%となりました。

(単位：千円)

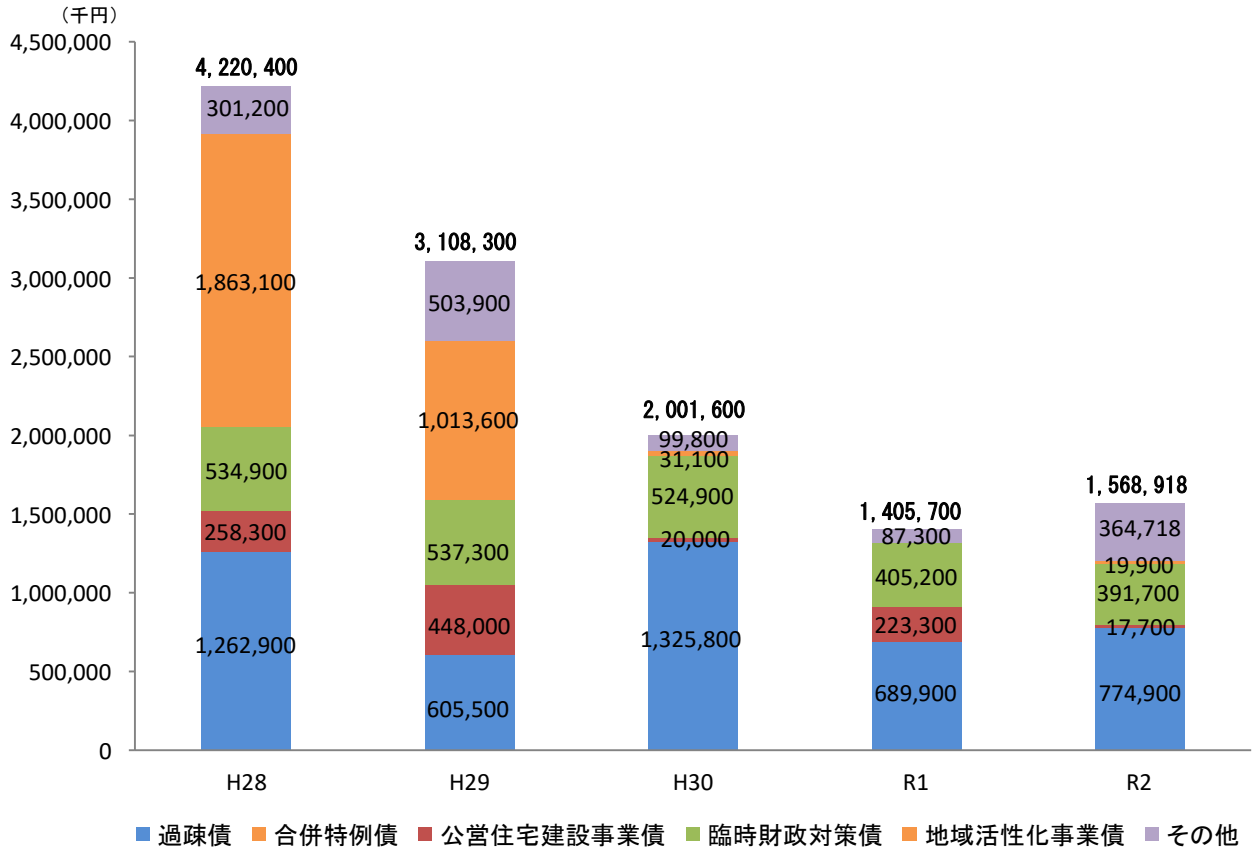
区 分	令和2年度決算額 A	構成比	令和元年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,295,062	41.2%	1,292,760	2,302
法人市民税	237,389	7.6%	230,825	6,564
固定資産税	1,139,141	36.3%	1,116,815	22,326
都市計画税	170,922	5.4%	169,224	1,698
市たばこ税	219,595	7.0%	224,898	▲ 5,303
軽自動車税	79,130	2.5%	75,425	3,705
合 計	3,141,239	100.0%	3,109,947	31,292

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

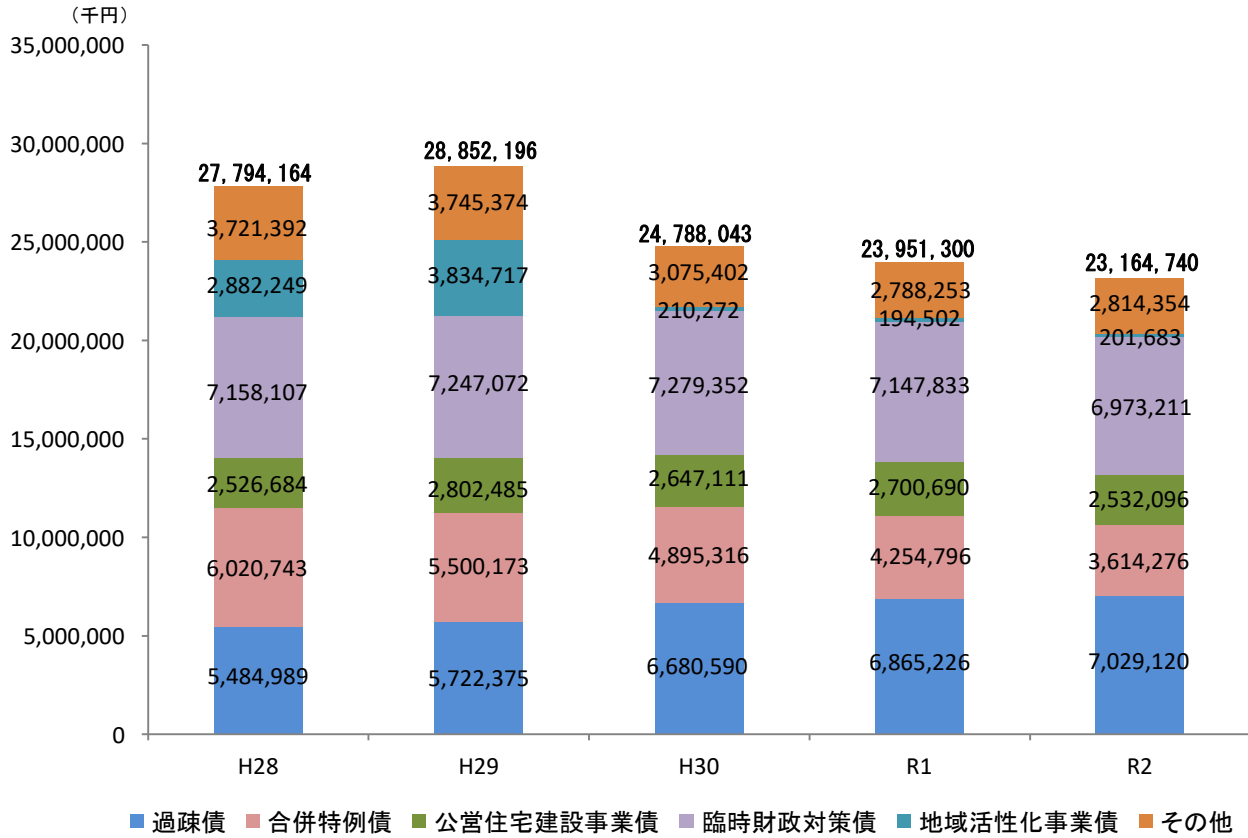
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

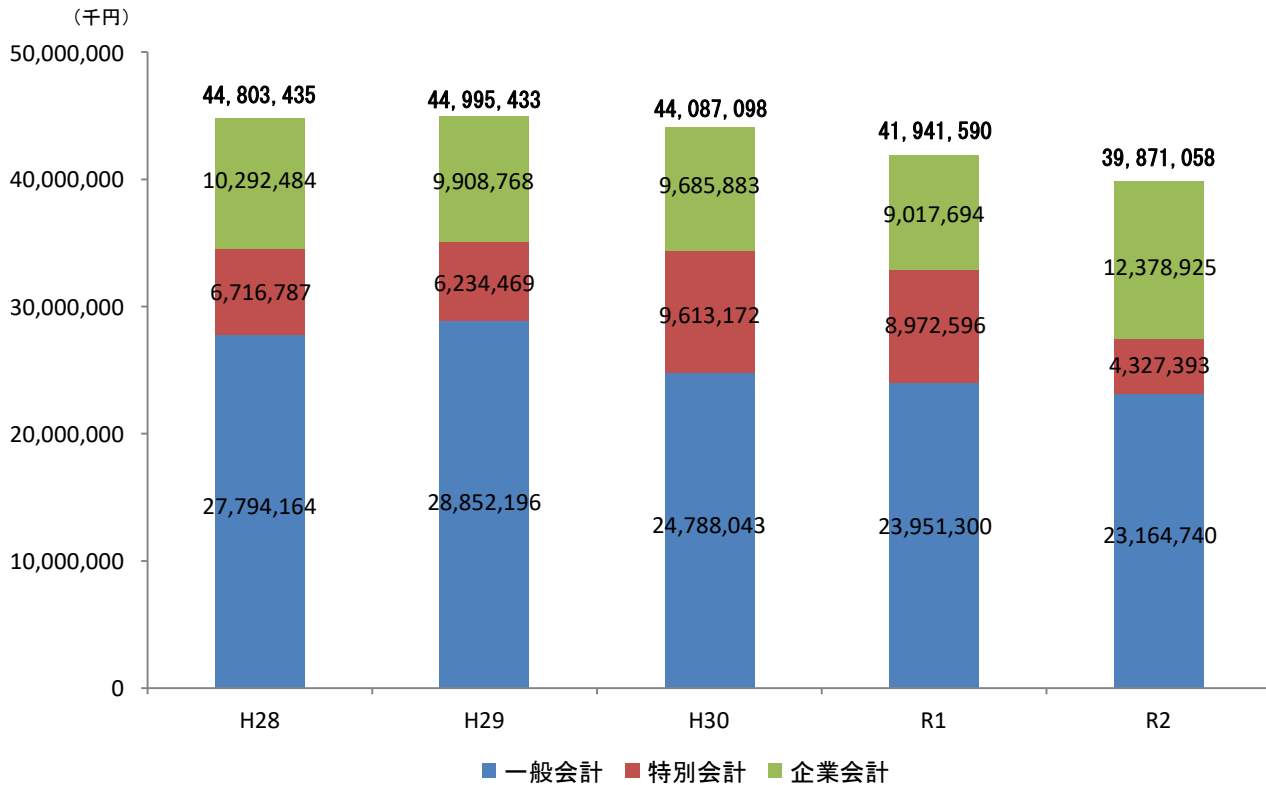
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



※ 名寄市立大学会計の特別会計移行のため、名寄市立大学の事業にかかる市債残高は、平成29年度までは一般会計、平成30年度からは特別会計に含まれています。

※ 名寄市下水道事業特別会計及び名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計の企業会計移行のため、両会計の事業にかかる市債残高は、令和元年度までは特別会計、令和2年度からは企業会計に含まれています。

6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和2年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	2,793,012	2,781,265	11,747
国保 直診勘定	202,876	202,876	0
介護 保険事業勘定	2,812,462	2,727,096	85,366
介護 サービス事業勘定・名寄	340,807	340,807	0
介護 サービス事業勘定・風連	94,842	94,842	0
食肉センター事業特別会計	61,909	61,909	0
後期高齢者医療特別会計	434,573	434,573	0
市立大学特別会計	1,812,286	1,812,286	0

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業の3会計があります。これらの令和2年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病 院 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
総収益 ①	11,032,795	697,137	1,248,538
営業収益	9,017,873	593,093	622,359
営業外収益	1,784,954	85,918	622,015
うち一般会計負担金	326,463	0	0
うち一般会計補助金	333,447	15,196	240,172
特別利益	229,968	18,126	4,164
総費用 ②	11,035,661	652,238	1,203,441
営業費用	10,326,970	599,538	1,085,976
営業外費用	487,998	52,236	74,553
特別損失	220,693	464	42,912
当年度純利益 ①-②	▲ 2,866	44,899	45,097
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,561,340	93,544	-
当年度未処分利益剰余金	▲ 5,564,206	138,443	45,097

※下水道事業会計は令和2年度より特別会計より公営企業会計に移行したため、前年度繰越利益剰余金は発生しない。

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
財政力指数	0.272	0.274	0.275	0.273	0.273
経常収支比率	88.7%	90.5%	91.9%	93.2%	92.6%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	8.2%	8.4%	8.5%	9.2%	9.7%
将来負担比率	28.6%	33.8%	31.6%	26.3%	19.3%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

